

春・夏号

# CTC Report

第40期 報告書

2018年4月1日～2019年3月31日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

証券コード：4739



日ごろより温かいサポートをいただき、誠にありがとうございます。

2018年度は「リーディング・カンパニーとして、IT産業の進化を担う」を目指す姿とした、3か年の中期経営計画「Opening New Horizons 新しい景色を見るために」の初年度として、当社グループの強みを活かしつつ、新たな分野にチャレンジすることで、目標達成に向けて踏み出しました。ここに2018年度(2018年4月～2019年3月)の取り組みをご報告するとともに、中期経営計画2年目となる2019年度の重点施策についてご説明します。

代表取締役社長 **菊地 哲**

### Q 2018年度の市況と業績をどのように分析・評価されていますか。

海外経済の減速が影響し、国内景気の一部に弱さが見られたものの、情報サービス産業のビジネス環境は、製造、流通分野などでIT投資が回復傾向にあり、堅調に推移しました。

当社グループの業績は、前期比で増収・増益となり、期初予想を上回る着地となりました。また、売上収益と全ての利益

項目に加え、受注および受注残高が2006年の伊藤忠テクノサイエンス(株)と(株)CRCソリューションズの経営統合後最高となりました。当社株主に帰属する当期純利益についても5期連続で統合後最高を更新しました。

### Q 中期経営計画の初年度の進捗をお聞かせください。

中期経営計画で定めた、「上に広げる:ビジネス変革への挑戦」、「前に伸ばす:強みをさらに強く」、「外に出る:新たな分野・リージョンの開拓」、「足元を固める:経営基盤の強化」の4つの新しい活動領域“Horizons”に取り組みました。

「上に広げる」では、デジタルトランスフォーメーション時代を見据え、情報のリアルタイム処理による経営判断の迅速化・

高度化、ならびにAIを活用した業務効率化の支援など、重点顧客とのパートナーシップを強化するとともにビジネス変革への挑戦に努めました。

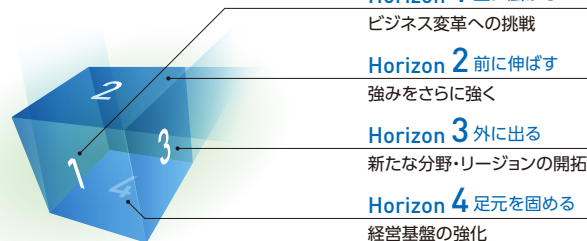
「前に伸ばす」では、ネットワークの仮想化技術(NFV)の活用など、CTCの強みの一つであるインフラ構築力を強化しました。

「外に出る」では、グローバルレベルでの事業拡大やサポート強化を目的に、英国Newton Information Technology Ltd.との業務提携ならびに米国SYSCOM (USA) INC.との資本提携を実施しました。また、コーポレート・ベンチャー・キャピタル「CTCイノベーションパートナーズ」の投資案件では、AIスタートアップ企業の(株)シナモンへの出資や、フードロス削減に取り組む(株)コークッキングと提携するなど、新たな事業領域の開拓に挑戦しました。

「足元を固める」では社員約3,000名へのAI教育実施によりAIビジネス推進体制を強化。また「健康経営優良法人

2019(ホワイト500)」に3年連続で認定されるなど、経営基盤の強化にも注力しています。

## New Horizons



## Q 中期経営計画の2年目の重点施策をお聞かせください。

2019年度も堅調なIT投資が継続すると想定しており、引き続き強みを活かしつつ、新たな分野にチャレンジしていくことで、中期経営計画の達成を目指します。

まず、国内で商用サービスが本格化する第5世代移动通信システム(5G)について、インフラ構築はもちろんのこと、改善、拡張、機能追加についても継続的な獲得に取り組めます。

また、コンサルティングサービスの拡充やアプリケーション開発力の強化でお客様と共に成長するパートナーシップを築きつつ、先端技術を用いたデジタルビジネスを拡大します。

グローバルにおいては、インドネシア、タイ、マレーシア、

シンガポールのグループ企業の連携により、ASEAN地域のビジネスの拡大を積極的に推進します。また、中国、欧州でのR&D体制整備や、M&Aを含む領域拡大を目指します。

## 2019年度の重点施策

### 5G(第5世代移动通信システム)

- 案件の継続獲得
- 関連ビジネス推進

### DX(デジタルトランスフォーメーション)

- 顧客と共にDX継続推進
- 先端技術によるビジネス拡大

### GLOBAL(海外事業)

- M&Aを含む領域拡大

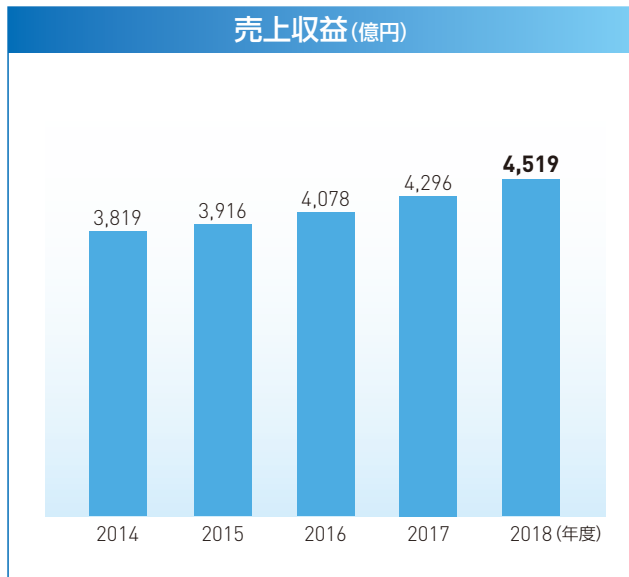
## Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識し、安定的な配当に努めるとともに、業績に応じた利益還元を重視し、内部留保金とのバランスを考慮しながら、配当水準を高めることを基本方針としています。2018年度の期末配当は、当初予想に比べ2円増配の26円としました。これにより、中間配当24円とあわせ年間配当金は、前期に比べ5円増配の1株当たり50円となり、10期連続の増配、連結配当性向は

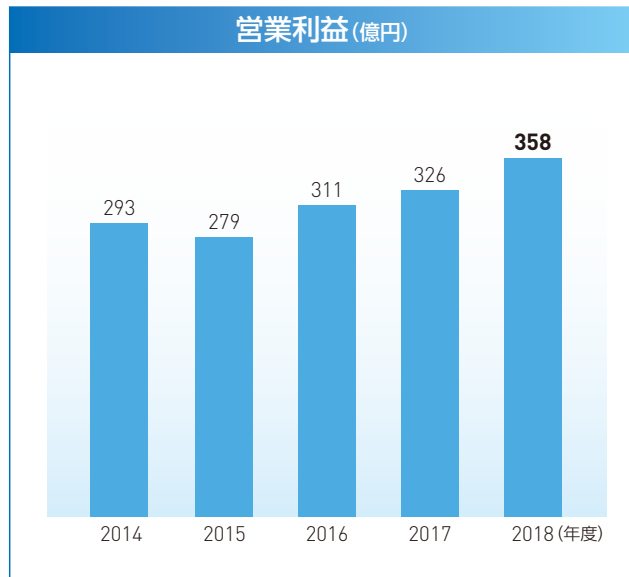
46.9%となりました。また、2019年度も業績の伸長を見込んでおり、年間配当金は1株当たり55円を予定しています。

引き続き「リーディング・カンパニーとして、IT産業の進化を担う」姿の実現に向け、持続的な企業価値向上に努めることで、株主の皆様のご期待に応えていく所存です。今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

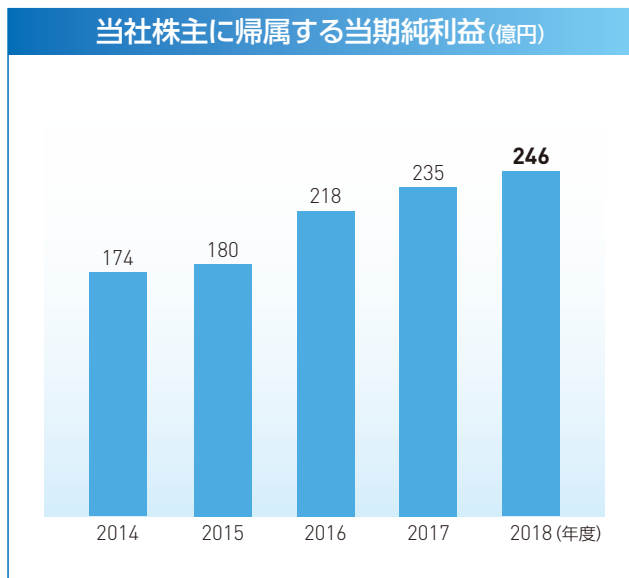
売上収益 (億円)



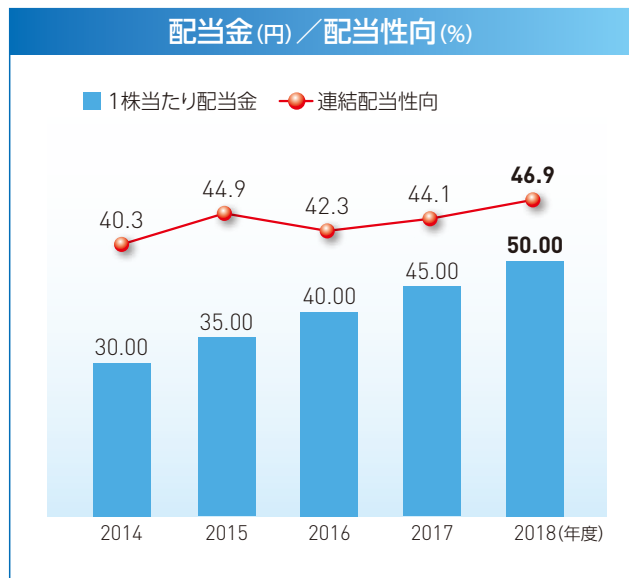
営業利益 (億円)



当社株主に帰属する当期純利益 (億円)



配当金 (円) / 配当性向 (%)



※2015年4月1日付および2018年4月1日付で、それぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。過年度の数値についても、分割後ベースに修正しています。

ここがすごい!

CTC!

## ICTの活用でユニバーサル農業を推進 障がい者や高齢者の社会参画を後押し

### ユニバーサル農業とは?

ユニバーサル農業とは、農業分野と福祉分野が連携し、障がい者や高齢者の社会参画を進め、その効用を農業経営の改善や担い手の育成に活かす取り組みです。CTCグループで障がい者の雇用促進を担う(株)ひなりでは、一連の農作業を工程分解し、効率化と障がい者の仕事の創出につなげる「ひなりモデル」を推進しています。

### 京丸園と未来型農業を検証



CTCとひなりは、静岡県浜松市で農業と福祉の連携を実践する生産農家京丸園(株)とともに、ICTを活用した未来型ユニバーサル農業の実証実験を行いました。実験は京丸園が栽培している香味野菜姫みつばのビニールハウス(以下、ハウス)で実施。姫みつばは、日射によって葉の一部が変色する葉やけが発生しやすく、発生した箇所をその都度取り除く必要があります。姫みつばを栽培するハウスにカメラと環境センサー(日射量・温湿度・水温を測定するIoTデバイス)を設置し、リアルタイムにハウス内の状態をモニタリングしました。栽培過程のデータを蓄積し、AIを活用して葉やけの発生原因や成長状態の分析に活かすとともに、収集したデータを見える化することで、農業者が活かな意見交換をできる状況を整備し、農業の働き方改革にもつなげています。



環境センサーデバイスをビニールハウスに設置

### 今後の展開

CTCの技術力とひなりの実践的なノウハウを連携させることで、「ユニバーサル農業モデルの確立」とCTCグループのマテリアリティ(重要課題)が掲げる「地域経済への貢献」を通して、SDGs(持続可能な開発目標)の達成を目指します。



社会課題に向き合う

CTC!

## 再生可能エネルギーの普及拡大をIoTで支援

## エネルギーIoTクラウド[E-PLSM]

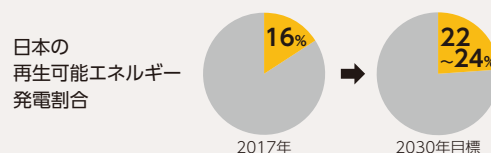
CTCは、再生可能エネルギーなどの発電設備やプラント、送配電設備等の稼働状況を監視し、エネルギー利用を統合的に管理するクラウド型のIoTプラットフォーム「E-PLSM (エプリズム)」を提供しています。

地球温暖化対策や電力における自由化を背景にビジネスは多様化しており、設備・プラントの安定稼働や、購入・販売における効率化、需給のバランスを保つための発電出力予測の精緻化などが求められています。

CTCは、このようなニーズに応えるため、「E-PLSM」に「設備の異常予兆の検知機能」を追加し、併せて「発電出力予測機能」を強化しました。異常予兆の検知により、お客様は設備の故障発生前に対応が可能となり、計画外の停止を低減することで稼働率の向上につなげられます。予測機能は電力市場における売買計画や設備の稼働計画に役立ち、発電

## 普及拡大が見込まれる再生可能エネルギー

2017年の統計では、世界の発電量における再生可能エネルギーの割合は約27%<sup>※1</sup>、カナダは60%、ドイツやスペインは30%を超えています。日本は約16%<sup>※2</sup>で、政府は2030年までに22~24%に引き上げる目標を設定しています。

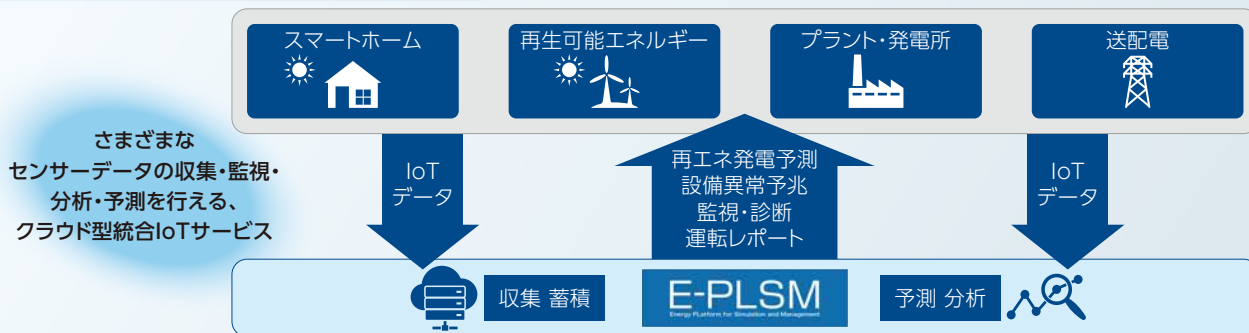


出典 ※1 [Renewables 2018 Global Status Report]  
※2 [World Development Indicators: Sustainable Development Goals]

所の業務効率化や送配電事業における需給調整に活用できます。

今後も「E-PLSM」を拡充し、グリーンエネルギー技術の進展を通してSDGsの達成に貢献していきます。

## 「E-PLSM」のサービス提供イメージ



# 株主インフォメーション

## IRサイトのご案内

当社のIRサイトでは業績・財務情報をグラフでもご確認いただけるほか、最新資料やニュースリリースなど、個人投資家の皆様に、より理解いただきやすいコンテンツをご用意しております。



個人投資家の皆様へ

CTCのチカラ

業績ハイライト

株主還元(配当情報)

個人投資家向け会社説明会

CTC IR

検索

<http://ctcir.ctc-g.co.jp/rose/index.htm>



IR情報については  
こちら

## 会社概要 (2019年3月31日現在)

会社名：伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 (略称CTC)

創立：1972年4月1日

英文社名：ITOCHU Techno-Solutions Corporation

設立：1979年7月11日

本社所在地：〒100-6080

資本金：21,763百万円

東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル

社員数：4,272名(CTCグループ8,442名)

TEL 03-6203-5000(代)

## 株主メモ

事業年度：毎年4月1日から翌年3月31日まで

公告方法：電子公告

基準日：定時株主総会・期末配当金 3月31日

公告掲載URL <http://ctcir.ctc-g.co.jp/rose/index.htm>

中間配当金 9月30日

ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

このほか必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

定時株主総会：6月に開催します。

単元株式数：100株

株主名簿管理人：みずほ信託銀行株式会社

上場証券取引所：東京証券取引所 市場第一部

同事務取扱場所：東京都中央区八重洲一丁目2番1号

銘柄コード：4739(略称 CTC)

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 0120-288-324(フリーダイヤル)

導入事例

はるやまホールディングス様



## 大幅なコスト削減・処理速度の向上を実現した新基幹システム

### クラウドサービス「vSAN型TechnoCUVIC Virtual Platform」

CTCのプライベートクラウドサービス「vSAN型TechnoCUVIC Virtual Platform (以下、vSAN型TechnoCUVIC VP)」が、国内に530店舗を展開する(株)はるやまホールディングス様の基幹業務システムに導入されました。保守切れに悩まされることのない基盤の実現と大幅なコスト削減、さらにセキュリティと処理速度の向上により、はるやまホールディングス様の「お客様第一主義」をサポートします。

voice  
担当者の声

### 「vSAN型TechnoCUVIC VP」導入を振り返って

「vSAN型TechnoCUVIC VP」と他社クラウドを比較できる材料を、はるやまホールディングス様へさまざまなパターンで幾度となくご提供し、検討していただきました。導入ご決定後も、要件や段取りの確認など、コミュニケーションを十分にとることで、ご要望を実現できました。今後は、BCP対策を確立するために、遠隔バックアップによる災害復旧(DR)を実現すること、業務効率化を目標としたAIの分野でもご提案ができるよう進めていきたいと思えます。

流通事業グループ 流通第1本部  
商社カンパニーシステム開発部 大阪システム営業課  
稲垣 順一

